

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(実施状況・効果検証)

(単位:円)

No	計画書No	補助・単独	種類	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	効果検証				
											国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	
合計									118,801,000	108,385,166	0	94,113,213	0	14,271,953	
1	1	単	低所得世帯支援枠分(B4')	低所得者世帯支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。 ②低所得世帯への支給金 ③支給金額総額 R5年度分の住民税非課税世帯(家計急変世帯) 1,285世帯×30千円 家計急変世帯 10世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	R5.10	R5.12	38,850,000	38,850,000		38,850,000			10月～12月の約3カ月の期間内において、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯1,295世帯に対し、速やかに給付金を支給し、支援を実施することができた。
2	2	単	低所得世帯支援枠分(事務費)(B4')	低所得者世帯支援給付金(事務費)	福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 2,094千円 会計任用報酬 432千円 時間外手当 104千円 社会保険料 44千円 共済組合負担金 26千円 費用弁償 30千円 消耗品費 34千円 通品運搬費 161千円 手数料 154千円 委託料 1,109千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,285世帯) 家計急変世帯(10世帯)	R5.10	R5.12	2,094,000	1,784,213		1,784,213			10月～12月の約3カ月の期間内において、物価高騰の影響を受けている低所得者世帯1,295世帯に対し、速やかに給付金を支給し、支援を実施することができた。
3	7	単	重点交付金(推奨)令和5年3月29日通知文(B3')	LPガス使用世帯支援	まちづくり課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 ③LPガス使用世帯に現金給付 2,524世帯×6,000円 LPガス協会に補助金 2,524世帯×1,216円 ※対象世帯数は県LPガス協会調べ(H30年度)補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9ヶ月分により算出 県総合交付金充当額 9,106,000円(事務費内訳) 人件費14,472千円、管理運営費80,740千円、振込手数料133,430千円、システム構築等10,810千円、郵便代46,231千円、業務管理費134,069千円、事務管理合計550,000千円のうち本町負担分3,069,184円 ※事務費については、県内事業実施市町村で、支援世帯数で按分し負担。 ④和水町内LPガス使用世帯(2,524世帯)	R5.8	R6.3	18,214,000	11,302,000		5,651,000		5,651,000	LPガス対象者の7割(1,581世帯)が申請し、経済的負担の軽減につながった。

No	計画書No	補助・単独	種類	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	効果検証				
											国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
4	8	単	重点交付金(推奨)令和5年3月29日通知文(B3')	小中学校給食費無償化事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けた、児童生徒の保護者負担である学校給食費を補助することで、保護者への経済的負担を軽減する事及び子ども達への安心・安全な学校給食を提供する事を目的とする。 ②学校給食補助金(保護者負担分) ③菊水小学校 277人×254円(1食)×194回=13,649,452円 菊水中学校 125人×300円(1食)×185回=6,937,500円 三加和小学校 148人×254円(1食)×191回=7,180,072円 三加和中学校 73人×300円(1食)×192回=4,204,800円 事務費(切手等)240,176円 ④町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者等	R5.4	R6.3	32,212,000	31,994,213		25,739,000		6,255,213	新型コロナウイルス感染症の長期化と物価上昇の影響を受け、経済的な困難を強いられている児童・生徒の保護者を支援することで、全ての子どもが平等に栄養バランスのとれた学校給食を提供することができた。これによって、子どもの健康や学習機会への影響を低減することができた。 ・菊水小中学校 補助額:20,302,822円 ・三加和小中学校 補助額:11,691,391円
5	9	単	重点交付金(推奨)令和5年3月29日通知文(B3')	保育園副食費無償化事業	保健子ども課	①満3歳以上の教育・保育給付認定子どもに係る副食費を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けた教育、保育認定保護者への経済的負担を軽減する事及び子ども達への安心・安全な副食を提供する事を目的とする。 ②副食費補助金(保護者負担分・保育施等) ③7,128千円 菊水ひまわり園 4,500円×85人×12回= 4,590,000円 あおば保育園 4,500円×25人×12回=1,350,000円 春富保育園 4,500円×20人×12回=1,080,000円 たまきな幼稚園 4,500円×1人×12回=54,000円 シオン園保育所 4,500円×1人×12回=54,000円 ④3歳以上の教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者	R5.4	R6.3	7,128,000	5,110,200		5,110,000	200	物価高騰の影響を受けている保護者に副食費を迅速に補助することで、園児の給食に対する影響を軽減することができ、児童の健全な園生活に資することができた。 【補助実績】 ・菊水ひまわり園 3,543,800円(延べ人数448人) ・あおば保育園 996,400円(延べ人数212人) ・春富保育園 437,100円(延べ人数93人) ・たまきな幼稚園 54,000円(延べ人数12人) ・シオン園保育所 56,400円(延べ人数12人) ・おとりの丘認定こども園 22,500円(延べ人数5人)	
6	10	単	重点交付金(推奨)令和5年3月29日通知文(B3')	プレミアム商品券事業	まちづくり課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響で住民及び事業者の両方に打撃を与えている。そこで町商工会が主体となって消費者の生活支援と消費購買力の流出防止、町内事業者の経済対策事業として商品券を発行する。 ②町商工会補助金 ③町プレミアム商品券8,500千円 共通商品券分6,000,000円+食事券分2,000,000円+事務経費補助500,000円 共通券:プレミアム率30% 発行数4,000冊(5千円で6千5百円分) 食事券:プレミアム率50%発行数1,000冊(4千円で6千円分) ④町内住民、町内事業者	R5.5	R6.3	8,500,000	8,371,025		7,026,000		1,345,025	商品券ともに完売し、換金率が、共通券99.98%、食事券98.71%と、町内事業者への経済的効果があった。

No	計画書No	補助・単独	種類	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	効果検証			
											国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他
7	11	単	重点交付金(推奨)令和5年3月29日通知文(B3')	飼料費高騰対策事業支援金	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響で飼料費が1.5倍程度高騰し、経営継続が厳しい状況のため、畜産業者に対し経営安定を図ることを目的に飼料費の一部を支援する。 ②畜産業者等への支援金 ③総事業費9,890,000円 1頭あたりの飼料費上限額 牛141,522円、豚8,293円 国の補助金:牛40,000円、豚3,000円 農家負担増額:牛101,522円、豚5,293円 補助額:牛10,000円、豚500円 ④畜産業者等対象事業者:14件	R5.10	R5.12	9,890,000	9,860,000	8,841,000		1,019,000	畜産業者(交付者14件)に対して、高騰した飼料費の一部を支援することにより、畜産農家の負担を軽減することができ、畜産経営の安定と畜産物の安定供給につながった。
8	12	単	重点交付金(推奨)令和5年3月29日通知文(B3')	施設園芸燃油価格高騰補填事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響で燃油が高騰し、経営継続が厳しい状況のため、施設園芸農業者に対し、燃油コストに対する補助を行う。 ②施設園芸農業者への支援金 ③施設園芸用燃油購入実績 R4年度実績(R4年2月分～R5年1月分) 1,265,012円 R5年度見込(R5年2月分～R6年1月分) R4年度交付実績1,265,012円×1.5=1,897,518円 ④施設園芸農業者	R5.12	R6.3	1,898,000	1,099,215	1,099,000		215	施設園芸農業者(交付者40件)に対して、高騰した燃料費の一部を補助することにより、農業者の負担を軽減することができ、施設園芸経営の安定と農作物の安定供給につながった。
9	13	単	通常分(B1)	小中学校給食費無償化事業(事務費)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けた、児童生徒の保護者負担である学校給食費を補助することで、保護者への経済的負担を軽減する事及び子ども達への安心・安全な学校給食を提供する事を目的とする。 ②学校給食補助金(保護者負担分) ③事務費(切手等)15,000円 ④町立小中学校に在籍する児童生徒の保護者等	R5.4	R6.3	15,000	14,300	13,000		1,300	新型コロナウイルス感染症の長期化と物価上昇の影響を受け、経済的な困難を強いられている児童・生徒の保護者を支援することで、全ての子どもが平等に栄養バランスのとれた学校給食を提供することができた。これによって、子どもの健康や学習機会への影響を低減することができた。 ・給食費の無償化に伴う各種印刷物の作成に使用するプリンター消耗品費を計上するもので、効率的かつ効果的な事務の執行に寄与した。